

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		火災予防啓発事業		担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4508	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例				
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		火災予防推進のため住宅防火対策と事業所における防火安全対策の構築を図るものである。								
目的 ※何のために		市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、被害を軽減する。								
対象 ※誰・何を対象に		一般家庭、事業所								
手段 ※どのように		火災予防運動時の広報活動、防火を呼びかけるのぼり旗の掲出、ティッシュ配布を行う。 防火ポスターコンクール、屋内消火栓操法指導会を開催する。住宅用火災警報器設置推進及びアンケート調査を行う。								
成果 ※何を求めるか		市民の防火安全対策への関心を高め、事業所においては防火安全対策の構築を図る。 住宅用火災警報器の設置率を上げ、住宅火災による被害を軽減する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	火災予防啓発事業	359,910
本事業の 主な業務		・火災予防広報							・	
		・屋内消火栓操法指導会							・	
		・防火ポスターコンクール							・	
		・住宅用火災警報器設置普及活動							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	862,000	799,000	409,000	364,000	453,000	431,000
	決算額	846,756	796,168	390,466	303,906	359,910	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	572,000	557,000	358,000	106,000	431,000
		一般財源	274,756	239,168	32,466	197,906	359,910
人件費	従事職員数（人）	1.80	1.30	1.20	1.15	1.30	1.35
	人件費相当試算※	14,002,200	10,116,600	9,433,200	9,356,400	10,090,490	10,977,320
総事業費試算		14,848,956	10,912,768	9,823,666	9,660,306	10,450,400	11,408,320

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	住宅用火災警報器普及啓発活動回数	目標値	回	6	7	7	7	7	7	
		実績値	6	5	5	1	3	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去数年における催し等を参考に目標値を設定し普及啓発を行う。/催し等に参加した実施回数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	防火ポスターコンクール出展数	目標値	枚	537	500	500	500	500	500	
		実績値	436	557	519	274	407	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去数年における出展数を参考に目標値を設定する。 / 管内小学校における出展数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	屋内消火栓操法指導会開催数	目標値	回	1	1	1	1	1	1	
		実績値	0	1	0	0	0	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			大会を毎年開催し、実施する。 / 大会開催数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	住宅用火災警報器設置率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値	73.6	74.2	75.4	78.2	82.8	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			無作為抽出し、アンケートを実施する。 / アンケート調査による設置率						
	実績値の算出式									
成果指標 2	コンクールにより火災の原因や対策を理解した児童の割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値	0	90	90	95	97	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			コンクール出展者へのアンケートを実施する。 / アンケート調査による割合						
	実績値の算出式									
成果指標 3	屋内消火栓操法指導会基準タイムクリアの割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値	0	100	0	0	0	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			技術の習得を目指し目標値設定をする。 / クリアチーム数/出場数×100						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	住宅用火災警報器の設置率調査として、無作為に抽出した家庭300世帯を対象に実施するとともに、各種イベントでのアンケートを予定していた7回のうち3回実施することができた。 防火ポスターコンクールについては、令和2年度より大幅に応募数が増え、児童から407点の応募があった。また、屋内消火栓操法指導会については令和2年度同様中止となった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	住宅用火災警報器設置調査での設置率は、埼玉県の平均値を上回る結果となった。新型コロナの影響により、市民への直接的な普及啓発活動は実施できなかったが、広報やホームページを活用した取り組みによる効果であると考え。また、防火ポスターコンクールによる火災の原因や対策を理解した児童の割合は令和2年度よりも増加した。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 齊藤 浩

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	火災予防啓発活動は、主に広報誌やホームページ等を活用した広報活動を行った。今後は、新型コロナ感染症を考慮し、非接触型で効率の良い地域コミュニティラジオでのPRやSNSでの広報を実施することで、若年層から高齢者まで幅広い火災予防広報を推進し、効果的な啓発活動を実施する。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 齊藤 浩

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	屋内消火栓操法指導会は、事業所における防火意識の高揚と初期消火体制の強化に繋がり、その火災予防啓発は大いに有効であるが、年々参加チーム数は減少しているため、引き続き事業所に参加を呼びかけなければならない。住宅用火災警報器の設置率は、年々増加し、埼玉県の前年度（78.1%）より若干上回り、全国平均値（82.6%）より低い状況である。住宅用火災警報器は、就寝時の火災で逃げ遅れの死者を減らすのに有効であることから、設置が不可欠である。各種イベント消防訓練等で予防課のみならず組織全体で対応できるように取り組んでいく。
達成状況及び その効果	屋内消火栓操法指導会は、実施に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染防止のため、中止となった。 住宅用火災警報器の普及啓発活動については、広報やホームページを活用して市民に対して啓発活動を実施した。その結果、設置率が埼玉県の前年度（79.7%）を上回り、全国平均値（83.1%）よりやや下回った状況となった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	火災予防啓発事業	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4508
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>屋内消火栓操法指導会は、実施に向けて準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染拡大の観点から中止せざるを得ない状況であった。 防火ポスターコンクールについては、昨年度を大きく上回る応募数があり、若年層から防火意識の普及啓発効果が見込まれたことから現状のまま継続することが望ましい。 住宅用火災警報器の設置率を上げることは、住宅火災による死者の減少と被害の軽減につながるため、引き続きの広報活動が必要である。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	予防課長 小林 晃昌				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	住宅用火災警報器の未設置世帯を抽出するため、地域自治会の自主防災訓練時にアンケートを行い、未設置世帯の多い地域を特定する。その地域に対して積極的に啓発活動を行うことで設置率向上を目指すとともに、住宅火災による死者数の減少を目指す。 また、10年目安で電池切れ等により火災時に適切に作動しなくなることが懸念されることから、年2回の火災予防運動期間中の点検実施の促進、故障した本体の交換の推奨など、具体的な維持管理を行うための働きかけを行っていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	高齢社会における火災予防の実効性の向上が必要とされ、特に一人暮らしの高齢者等で病弱者又は要介護状態にある者等、緊急事態に自ら行動することが困難な者について、地域の福祉関係部局と協力・連携して情報を把握するとともに、地域が主体となって各種対策に取り組むことが効果的である。 具体的には、高齢者や高齢世帯等に接する機会が多いホームヘルパーや民生委員等の福祉関係者に火災予防に関する知識の普及を図り、協力を働きかけていく。

8. 評価指標グラフ

